

第Ⅲ期中期目標・中期計画の策定にむけて

総合地球環境学の新しいかたちをめざして

安成哲三 (地球研所長)

地球研は、今年で設立15年めを迎える。法人化されてからもちょうど10年めとなり、文科省が定める、いわゆる「中期目標・中期計画」の第Ⅱ期も終了し、来年度からは第Ⅲ期として、新たな計画が求められている。「総合地球環境学」をめざす研究所として、どのような成果と進展があったのか。そして、それをふまえて、どのような新たな展開を考えるべきか。地球研設立以来の「総合地球環境学の精神」の再確認をしつつ、述べていただいた

これまでの活動については、昨年初め、自己点検評価にもとづく外部評価をおし、これまでの地球研の活動と組織・体制についての評価を、かなり詳細に行なった。この評価報告書にもとづく地球研のプロジェクト方式を含めた組織・運営体制の見直し作業を、研究プロジェクトと研究推進戦略センター(CRD)、研究高度化支援センター(CRP)の教員を中心に進めている。

本稿では、その具体的な作業内容よりも、そもそもどのようなビジョンあるいは哲学のもとに、地球研の新しいかたちを考えようとしているのかを、地球研設立以来の「総合地球環境学の精神」の再確認をしつつ、述べてみたい。

人間文化の問題としての地球環境問題

まず、地球研の哲学に言及する場合、このタイトルに立ち返らざるをえない。「地球環境問題は、人間の文化そのものが生み出したものであり、その解決には、人間の文化のあり方そのものを問わねばならない」とした日高敏隆初代所長の言は、まさに卓見であり、時代を先取りした見方であったと私は考えている。地球研を、ほかの多くの地球環境研究の組織や機関と明確に区別しているのは、地球研がこれを、ミッションあるいはみずからの哲学として掲げている点であろう。

しかしながら、設立当初から地球研のプロジェクト研究や運営に携わってきた多

くの研究者は、このことばの意味に戸惑い、また、みずからの研究プロジェクトの成果とこの哲学との乖離に悩みつつ、年月を過ごしてきたことも、地球研の外ながら比較的ちかい距離にいた人間として、私は見続けてきた。

文理融合は、この哲学から出てくる当然のプロセスである。これまでのすべての研究プロジェクトは、いわゆる理系と文系の研究者が共同参加して行なわれてきた。文理にまたがる研究者たちが、おなじプロジェクト、あるいは所内で区別なく議論に参加することは、いまや地球研の「文化」として当たり前になっている。ただし、真の意味での文理融合にもとづく研究成果が、これまでどのくらい出てきたのかは、判断がむずかしいところでもある。

地球研の研究者はいつも、みずからの分野(ディシプリン)の研究と地球研に求められる学際的な研究とのあいだで揺れ動いている。このことは、地球研そのものが、この15年間でどのような研究成果を出したのかという点で、学術コミュニティや文部科学省から評価されるときにも、問題にされる部分でもある。

しかし、ここでだいじなことは、これまでの分野ごとの研究評価の軸ではなく、学際研究にとどまらずあとで述べる社会との連携・協働を進める超学際研究をどう評価すべきか、あるいは評価してもらうべきかである。この議論は、日本でも世界でもまだきちんとなされていない。地球研では、昨年度にステークホルダーたちからの意見をきくいくつかの機会もすでに設けており、研究の「評価軸」そのものの議論を、学術コミュニティに一歩先んじて進めている。

プロジェクト制の問題
——ボトムアップかトップダウンか

地球研は設立以来、大学共同利用機関法人として、大学の研究者コミュニティに、大型の地球環境研究の場を提供する一つ



Future Earth推進室のメンバーと議論する著者(右奥)

の制度として、公募による一定期間の研究プロジェクトと研究者(教員、研究員)の任期制を基本原則とした、いわば「流動連携」方式で研究を進めてきた。その結果、さまざまなプロジェクトによるさまざまな成果はたしかに出してきたが、これらを含めた「総合地球環境学」としての成果はなにかという批判が、とくに文部科学省サイドから折にふれて出されてきた。

たしかに、すでに30ちかいプロジェクトが終了し、多くの地球・地域環境のデータや情報などが蓄積されていてしかるべきであるが、その側面の発信はまだ弱い。また、それらのプロジェクトをおして得られた環境知の統合こそが重要であるが、これは今後の大きな課題として残されている。

にもかかわらず、任期制とプロジェクト方式による流動連携制は、硬直化しがちな大学や他研究機関の研究組織と差別化している点でのメリットは依然として大きいと私は感じている。地球研内での研究会やプロジェクト報告会における忌憚のない活発な意見交換(あるいは相互批判)や、研究者相互の自由な交流は、地球研方式のポジティブな面として、今後も活かすべきであろう。ただいっぽうで、地球研としてのデータや情報の蓄積や研究の継続性は、どう担保されるのか、あるいは、地球研に

在籍した研究者のよい意味での帰属意識をどう涵養し、持続できるかという問題も残る。プロジェクト終了後も一時的に在籍できる体制や、CRP/CRDとの人事交流は、もうすこし工夫すべきであろう。

社会のための科学としての「総合地球環境学」

時代は変わり、社会が大学や研究機関に期待する役割も変わりつつある。とくに問題解決にむけた地球環境研究という分野は、もはや研究者だけでできるものではない。文理融合などの学際視点に加え、社会との連携・協働を含めた超学際的な視点に立つての研究が不可欠である。地球研も、第Ⅱ期から「設計科学」という考え方を積極的に導入したが、工学や農学、医学などのような応用科学としてではなく、超学際的な地球環境研究とはどのようなかたちを取るべきか、第Ⅲ期にむけての重要な課題である。

ときをおなじくして、国際的には、統合的地球環境研究を持続可能な地球社会にむけて進める国際プログラムFuture Earth(FE)が進行中である。私は、FEの国際科学委員会に参加しており、FEをどう進めるべきかという議論は、じつは、地球研が取り組んできた、学際性を発展させた超

やすなり・てつそう

1947年生まれ。専門は気候学・気象学、地球環境学。京都大学博士(理学)。京都大学東南アジア研究センター助手、筑波大学地球科学系教授、名古屋大学地球水循環研究センター教授などをへて、2013年から現職。筑波大学、名古屋大学名誉教授。名古屋大学21世紀COEプログラム「太陽・地球・生命圏相互作用系の変動学」、名古屋大学グローバルCOEプログ

ラム「地球学から基礎・臨床環境学への展開」拠点リーダー。地球研研究プロジェクト評価委員会委員、地球研運営会議委員、WCRP(世界気候研究計画)国際科学推進委員などを歴任。6月からFuture Earth国際科学委員に就任。趣味は登山など。学生時代には京都大学探検部に所属。チリ・パタゴニアの学術調査などを行なった。

受賞歴

日経地球環境技術賞
日本気象学会賞
水文・水資源学会国際賞、功績賞
モンゴル国自然環境功労研究者賞
地球惑星科学連合フェローなど

学際性にどう進めるべきかという議論と軌を一にしたものであることを強く感じている。幸い、地球研はFEのアジア地域における研究推進のための事務局に指定された。これは、地球研がアジアを中心として進めてきたこれまでの学際・超学際的研究と活動の成果が、世界的にも認められた一つの証かもしれない。これからの地球研はFEに貢献するのではなく、むしろ、FEをリードし実質化してゆく世界のなかのCOEの一つたるべきであり、それが可能な研究所だと私は確信している。

近代科学の超克をめざして
——まとめにかえて

地球研(=総合地球環境学研究所)の英語名がResearch Institute for Humanity and Natureであることを研究所外の人に伝えたとき、一部の人からは「えっ? なんで?」という声があがる。しかし、多くの人、とくに日本語名を知らない外国人は、「なんとすばらしい名前!」と感嘆する。地球の環境問題を考える、解決するということは、まさに、人間と地球の自然の関わり方やそのあるべき姿を考究することにほかならない。このような問題を看板にすえて正面から研究している研究所は、世界でもほかに類を見ない。この命名にも、日高初代所長はこだわったと聞いている。これもまさに卓見であった。

ルネサンスが人間と自然を再発見した時期であったとすれば、17世紀に始まった

とされる近代は自然を人間と対峙するもの、あるいは人間対自然という二元論として認識してきた時期であるといえる。したがって、近代科学は、自然を理解すると同時に、利用し改変する対象と位置づけて発達してきたともいえる。その成果が、私たちがいま享受している「近代」であり、「近代化」は人類の進歩の必然の過程とだれもが疑ってこなかった。しかし現在、「近代化」は人類を含む生物圏が拠りどころとすべき地球の自然と環境を危うくしている。Crutzenら*により提唱されたAnthropocene(人類世あるいは人新世)とは、まさにそのような時代である。いま、私たちがめざすべきは、このような「近代科学」の見直しであり、「近代科学」の超克である。その見直し(超克)とは、人間も地球の自然の一部であり、人間は有限な地球の自然に依拠してしか生きていけない存在であることを再確認・再認識する過程のなかで、人間と自然の永続的・持続的な在り方を考えてゆくことが含まれる。Humanity and Natureはしたがって、対立関係としての人間と自然ではなく、ひとつの地球システムのなかで、双方の新たな関係を見出し、共存してゆく道を探ることにほかならない。地球研の進むべき道は、まさにこのような「未来可能な」地球を探る新しい科学をつくってゆくことであり、人と自然が複合的に一体となった新しい文化をつくることでもあろう。

地球研のこれまでの歩み

年	月	おもなできごと
2001 (平成13)	4	総合地球環境学研究所の創設。初代所長に日高敏隆が就任
2004 (平成16)	4	大学共同利用機関の法人化により、「大学共同利用機関法人 人間文化研究機構」に所属変更 第Ⅰ期中期目標・中期計画が始まる
2007 (平成19)	4 10	立本成文が第2代所長に就任 研究推進センターを研究推進戦略センターに改組
2010 (平成22)	4	第Ⅱ期中期目標・中期計画が始まる
2013 (平成25)	4 10	研究推進戦略センターを、研究高度化支援センターに改組 安成哲三が第3代所長に就任 Future Earth推進室設置
2014 (平成26)	7	地球研がFuture Earthのアジア地域拠点、事務局に選定される

* Crutzen, P. J. (2002). Geology of mankind: the Anthropocene. Nature, 415: 23.